

## 研究ノート

### 『経済学批判要綱』における 再生産論に関する諸論述の検討

水谷謙治

はしがき

- 一 「資本一般」の叙述プランと再生産論
- 二 「VプラスMのドグマ」と「不変資本の補填」に関する論述について
- 三 いわゆる「再生産表式の原型」表について
- 四 その他の諸論述——再生産と流通、収入と資本との運動、フィジイオクラートへの評価等——

はしがき

昨年度、私は論文『要綱』における資本の流通過程<sup>(1)</sup>を発表したが、その目次では補章として本研究ノートと同じテーマを予定していた。しかし、補章に入るまえに、本章部分の叙述が制限枚数に達してしまい、補章部分のみを次号に独立して掲載するのもしさか不自然な感をまぬがれないので、ここに改めて別の論稿として叙述した(『立教経済学研究』第二十三巻第四号

『経済学批判要綱』における再生産論に関する諸論述の検討

『要綱』における資本の流通過程」下巻あとがき参照。  
したがって、以前の論文のはしがきでのべたつぎの点は、本ノートに關してもそのままあてはまる。

「かつて私は、その主要部分が『剰余価値学説史』として公刊されているマルクスの二十三冊のノートを主たる対象にして彼の『再生産過程に関する経済表』の成立過程や『資本論』第二部第三篇「社会的総資本の再生産と流通」の構想の成立について検討したことがある(『立教経済学研究』第二十巻第一号、第三号所載)。そのさいに、『要綱』<sup>(1)</sup>での再生産論にかかわる論及の考察を除外したのは、そこではこの問題がまだ固有のものとしては提起されておらず、この問題に直接論及している箇所もほとんどみあたらず考えたからである。しかしこの点は、『要綱』の叙述や『プラン草案』にそくして、より詳しく検討される論及があれば、それらについても検討を加えておくべきであろう。こうした諸検討にかつての研究を連係させるならば、マルクスの再生産論の形成過程をより深くとらえうるし、再生産論ひいては『資本論』をもより深く理解することができるであろう(『立教経済学研究』第二十三巻第二号二、三ページ)。

なお、『要綱』では再生産論に関する固有の研究はみあたらないし、さきほどの事情もあるので、本ノートでは再生産論にとって重要と思われる諸叙述のうち、特に注目しておくべきいくつかのものをとりあげるに留めてある。本考察を研究ノート

という形式にしたものためである。

(一) "Grundriss der Kritik der politischen Ökonomie" (1887—1888, Dietz Verlag, Berlin 1953, 邦訳・高木幸二郎監訳、大月書店。I—V) 以下の引用でことわりのない場合は、すべて右の『要綱』からの引用である。

### 一 「資本一般」の叙述プランと再生産論

「資本の流通過程」篇に関する叙述プランや記述をみると、そこには、社会的総資本が価値と素材の面で年々どのように補填されるのかという再生産論の課題が、固有なものとして認識されていなかったように思われる。少くともそういうかたちで課題を提示している叙述はみあたらない。また当時は、諸資本相互の補填やそれらの絡みあいに関する考察が「資本一般」の範囲外におかれていることがわかる。すなわち、「資本の流通過程」篇の課題は、「たんに資本の流通の形態諸規定だけが考察される」(S. 56c) こととされ、その範囲は、おおよそ現行『資本論』第二部の「第一篇」と「第二篇」にあたる部分に限られている。

右の事実、なによりもまず「資本一般」に関する「叙述プラン草案」(一八五九年)の、「Ⅱ資本の流通過程」に関する叙述プラン(三十六項目からなる)から明白であるが、こうした点の考察はすでに以前の論稿で行ってあるので省略することしたい(『立教経済学研究』第二十三巻第二号、第四号参照)。

ここでは、右のほかに再生産論に関する研究を「資本一般」の範囲外におくことを示す叙述をいくつかあげておくことにしよう。

「すでに資本そのもののうえにうちたてられた生産様式の内  
部では、原料、用具をあらわす資本部分が、個別資本にとって  
前提された価値として、また同様に、資本が購買する生きた労働  
にとっても前提されて現われるのはもちろんのことである。  
上記の二つの項目は他人の資本によって生みだされたもの、し  
たがってまた資本によって、ただほかの資本によってだけ生み  
だされるものとして解消する。一方の資本家にとっての原料は  
他方の資本家の生産物である。……このように個別資本におい  
て、われわれが不変的価値と名づけたところの前提として現れ  
るところのものは、資本によってこの資本の前提にほかなら  
ず、すなわちさまざまな産業部門で諸資本が相互に前提ならび  
に条件として措定しあうということにほかならない。……ここ  
では多数の資本をもちこむことによって考察を混乱させてはな  
らない。多数の資本の関係はむしろ、資本であるというすべて  
に共通するものが考察されたのちに説明されるであろう」(S.  
416)

「なおそのうえ、どの部分も他の部分にくらべれば固定的ま  
たは流動的とみなすことができ、またそれらは現実交互にこ  
うした関係において対応しあうことが明らかにされた。過程の  
異なった局面での資本の過程の同時性は、資本の配分と諸部分

——それらはいずれも資本ではあるが、異なった一規定での資本である——への反撥によってだけ可能である。こうした形態転換と素材転換（物質代謝）とは有機体のばあいと同じである。たとえば身体の再生産は二十四時間でおこなわれるといわれるばあい、それは一挙にはなくて、ある形態での反撥と他の形態（「での」）更新とが配分されて、同時におこなわれるのである。そのうえ身体では骨核が固定資本なのであって、それは血や肉と同じ時間では更新されない。消費（自家消費）としたがって再生産の速度での差別が生じる。（したがってここですでに多数の諸資本への移行）。重要なことは、ここではなによりもまず第一に、そのものとしての資本だけを注目するということである。というのはここで展開される諸規定は、価値一般を資本にするところの諸規定、そのものとしての資本の種差を構成するところの諸規定だからである」（S. 533—534）。

（右の叙述は、諸資本の更新における速度の差別という点から諸資本の流通と再生産に言及しているものであり、直接に、諸資本の流通を通じこの相互補填の態容にふれているものではない。しかし、再生産論では、相異なる再生産時間をもつ諸資本の更新・補填が全体としてどのようにおこなわれるかが扱われている。だからこの引用文で、再生産時間の差別をもつ諸資本が全体として同時に存在し相互に絡みあう問題をさし当り除外するというプランが示されている限りでは、それは再生産論に関する問題をも除外することを示唆するものと考えられる。

『経済学批判要綱』における再生産論に関する諸論述の検討

つぎの叙述もやや視角はことなるが同主旨にのことがいえると思われる。

「消費が資本の範囲に直接入ってくる必要がないということだけは明らかである。資本の本来的流通は、われわれがのちに知るであろうように、なお商人（dealers）と商人とのあいだの流通である。商人と消費者（consumers）とのあいだの流通、すなわち小売商業（Retailtrade）は、資本の直接的流通諸領域には属さない第二の領域である。資本が描く軌道は、第一の軌道がえがかれたのちに、またこれと並んで同時にえがかれる。資本のさまざまな軌道の同時性と、資本のさまざまな規定の同時性とは、多くの諸資本が前提されたときに、はじめて明らかとなる」（S. 533）。

「流通する使用価値それ自体としては資本はその素材的定在を、消費材としても、また新たな生産要素、あるいはむしろ再生産の要素としても措定する。だがいづれのばあいにも、資本の対価が全的に現存しなければならない。すなわち資本の対価は、一年のあいだに全的に生産されなければならない。……われわれはここではほかならぬ資本なるもの、生産しつつある資本について論じているのであるから、われわれはその外にはまだなにももっていないし——多くの諸資本はまだわれわれにとって現存しないのだから——、資本それ自体と単純流通以外にはなにももっていない」（S. 617）。「第一局面では流動資本全体はWとしてGと交換され、ついで第二局面ではGとしてWと交

換されるのであるから、もしわれわれが一年を資本進化の単位時間とみなすならば、資本の諸転態は、諸原材料等が年々再生産される……ということとともに、使用価値としてつきはなされた資本の生産物を消費するために、年々の所得がたえず創造されるということによつてもまた制限されている。……純粋な形態諸規定を固持すること、したがつて非同質的なものをけつして一諸くたにしないことがここの本質的な問題であるから、これまでのところからつぎのことが明らかとなつてゐる。すなわち、流動資本と固定資本とが所得をもたらすところの形態の差別は——所得一般の考察とともに——ここにはまだ属さないことである……」(S. 619)。

『要綱』(ノートⅡ)にみられるプラン——「1)資本の一般的概念。——2)資本の特殊性。すなわち、流動資本、固定資本(生活手段としての、原料としての、労働用具としての資本。3)貨幣としての資本」(S. 175)。

以上にみられるように、『要綱』では、再生産論に関する問題は「資本一般」に属する流通過程の範囲外におかれてゐることがわかる。このように、右の諸問題が範囲外とされているのはけだし、当時は「資本一般」が諸資本間の関係を捨象した「そのものとしての資本、すなわち全社会的資本」(S. 252)、「一つの資本」(S. 554)として規定されていたからにはかならない。「われわれは、そのものとしての資本なるもの (das Kapital als solches) を考察するのであるから、ここ(資本の流通過程

の叙述——引用者)ではやはりなお、一つの資本が活動しているという形態を仮定することができる」(S. 617)。

周知のように現行『資本論』では、「資本の一般的本性」の分析あるいは「資本の一般的分析」というかたちでその課題と範囲が規定され、そのもとで右の分析をおこなうのに必要な限りで個別的諸資本の流通の絡みあい、相互補填、諸資本間の競争を媒介とした利潤率の均等化等の問題が扱われている(さらに地代論も取り入れられているが、これはここでは一応度外視しておく)。

当初の「資本一般」における叙述範囲がこのように変更されたのは、一八六二年以降の二十三冊ノート(その一部は『剰余価値学説史』として公刊されている)におけるスマイス、リカードらの剰余価値・利潤論の批判的検討、およびスマイスらの「VプラスMのドグマ」批判(不変資本の補填に関する研究)やケネー「経済表」の検討にみられる社会的総資本の再生産と流通に関する研究が契機になつてゐると考えられる。

すなわち、資本家的生産の本質をなす剰余価値はさしあたり利潤として現象し、また資本家的商品の価値は生産価格として現象するが、これらの本質がなによえにまたいかにしてかかる現象形態をとらざるをえないのかを明らかにして始めて、これらの本質自身も十分に解明できることになる。<sup>(2)</sup>

(2)「リカードは、別々に投下される同じ大きさの資本について、また同じ大きさの資本が充用される別々の生産部面について、一つ、

の、一般的利潤率または同じ大きさの平均利潤を想定する。このような、一般的利潤率を前提するのではなく、リカードはむしろ、この一般的利潤率の存在が、そもそも労働時間による価値の規定にどこまで一致するかを研究しなければならなかったはずである。そうすれば彼は、一般的利潤率がこの価値規定に一致することなく、ちよつと見ただけでも矛盾するということが、したがって、一般的利潤率の存在は、多くの中間項を通して、すなわち、価値法則のもとにそれを簡単に包摂するのは非常に違つた展開を通して、はじめて説明することができるを見いだしたのであろう。それと同時に、彼はとにかく利潤の性質についてまったく別の認識をもつことになり、利潤を直接に剰余価値と同一視することもなかつたであらう」(“Theorien über des Mehrwert”, M. E. Werke, Band 26, Zweiter Teil Dietz Verlag, 1967, S. 171, 全集訳第二十六巻 II p. 222 ~ 223 — 以下本書を引用する場合には“*Theorien*”と略記する)。

だから、「資本一般」という規定によつて平均利潤、生産価格等の考察を捨象して剰余価値(資本の本質)の性格を解明しようとするのは、剰余価値自身の究明を中途半端に終わらせることになるし、剰余価値と利潤、価値と生産価格との混同を犯してきた従来までの剰余価値と利潤論の批判をも不十分にしかなしえぬことになる。こうした点が前述の二十三冊ノートにおける研究過程を通じて明らかになつたことが、叙述範囲に関するプラン変更をもたらした主要な契機であつたと考えられる。主要なというのは、剰余価値論こそ、資本そのものの理論のなかめであるし、前述諸ノートの研究過程の主眼もはかならぬ「剰

余価値に関する諸学説」の批判的検討におかれていたからである。

他方、「資本一般」という規定のもとでは、「VプラスMのドグマ」批判に不変資本の補填の研究や再生産過程を媒介する流通の分析も除外されざるをえない。だがこれらの研究は、資本家的生産の総運動が生産過程と流通過程との統一であることの内的「機構」(態容)を明らかにするうえで、また収入に関する諸問題を解決するうえで基本となるものであり、したがって資本そのものの分析にとつてきわめて重要な要素をなすものである。こうした点が前述ノートの研究過程で認識されたことも、叙述範囲の変更をもたらした一契機であるといえよう。二十三冊ノートのうちの第七冊におけるつぎの叙述は、マルクスの当時すでに社会的総資本の再生産の問題を、ある程度資本の流通過程にふくめようと考へていたことを示している。(「ラムジが二重に考察しているもの、すなわち国全体についての再生産における生産物による生産物の補填と、個々の資本家にとつての価値による価値の補填とは、ともに、資本の流通過程——これは同時に再生産過程である——のところで、個々の資本そのものについて考察されなければならない二つの観点である。)(“*Theorien über des Mehrwert*”, *Ibid.*, S. 172)。

二「VプラスMのドグマ」と不変資本の補填に関する論述について

スミスの「VプラスMのドグマ」は、彼以降の古典派経済学者たちをして社会的総資本の再生産過程の正しい研究を不可能ならしめた「つまづきの石」であった。このドグマに立つ限りC部分の補填がいかにおこなわれるかは度外視されるか、謎とならざるをえなくなるし、また、社会的総資本が価値 $(C+V+M)$ 及び素材の面でどう補填されるかという再生産論の課題すら正しく提起しえぬこととなる。

ところで、このドグマを批判するためにはつぎの問題を解決しておかねばならない。すなわち、新付加労働の総額は賃銀と利潤とにのみ実現され、それに残らず表示されるにもかかわらず、生産中に消費された不変資本はどのようにして素材的にも価値的にも新たな不変資本によって補填されるのか？ しかもこの点を社会的総資本の視野からみた場合にはどうなのか？

『資本論』によれば、この問題は基本的にはつぎのように解決されているといえよう。

一、労働は抽象的労働の支出という面では生産物に新たな価値を付加するが、同時に具体的有用的労働という面では、生産手段にふくまれていた旧価値を新生産物中に移転して維持する。したがって、年々の総生産物はその年の具体的有用労働の産物であり、そのうちに旧生産物の価値（不変資本部分）と新価値とをふくんでいる。二、社会的労働日は、必要労働日と剰余労働日とにわかれる。単純再生産がおこなわれる場合、その労働日のつくりだす価値の合計 $(V+M)$ は、年々生産される

個人的消費生産物の総価値に等しい。だから一年間に生産された個人的消費生産物の総価値は、一年間の全労働日が創造した価値に等しく、かつその年の新生産物にほかならない。しかし、だからといって、この年の個人的消費物資の総価値が年労働の総価値に等しいわけではない。なぜなら、後者は前年度の不変資本価値をもふくんでいるからである。三、社会の全生産部門を生産手段生産部門（第一部門）と生活手段生産部門（第二部門）とに分割する場合、第一部門においては、補填される生産物のうちC（不変資本）としてのみ役立ち収入形態をとらぬ部分が存在する。また、この部分の生産者は、新付加価値 $(V+M)$ 収入に当る部分）を自分の生産物で実現（消費）しないのでこれを第二部門の生産物と交換せねばならない。第二部門の生産者も、自分の生産物で生産手段を補填しえぬから、自分の生産物のうち不変資本に当る部分を第一部門の生産物と交換しなくてはならない。だから社会的総資本の再生産における基本的条件の一つとして、 $II C = I(V+M)$ という関連が存在する。このさい第一部門の生産者にとっては、彼が新たにつくりだした全生産物価値は収入（賃銀および利潤）としてのみ支出され、他方、第二部門の生産者にとっては、右の収入部分との交換にあてられる生産物部分は、彼らの資本をなすものとなる。この事情は、一者にとつての資本が他者にとつては収入をなし、全生産物価値は収入 $(V+M)$ に分解するという仮象をうみだす根拠をなしている。

ところで、右の把握（一を前提とした二、三の把握）は、周知のように再生産論における基本的諸法則（マルクスによって単純再生産における「三大支点」——*drei grobe Anhaltspunkte*——と呼ばれるもの）の把握を意味している。したがって、「VプラスMのドグマ」を批判すること（＝C部分の補填の態容を明らかにすること）は、とりもなおさず再生産論の眼目をなしているといえる。この点は、『資本論』で、C部分が価値および素材の両面でのように補填されるかを説明する点にこそ「再生産の分析にさいして、またその素材的性格とその価値関係との両方からみての再生産のいろいろな構成部分の關係の分析にさいして、主要な困難がある」（III, S. 852）といわれているところからも明らかである。しがたつてまた、本稿の課題を追求するさいにも、なによりもまず右の問題に関するマルクスの理解が当時どのようなものであったかを検討することが必要である。

さしあたり、前述した基本的解決の第一点——不変資本価値（C部分）の補填、すなわちC部分の価値は新価値を創造する労働の具体的有用的側面において無償で生産手段から生産物へ移転されることによって維持されるという把握——について。

右の把握が『要綱』ですでに明示されていることは、いうまでもない。二、三の叙述を示しておけば十分であろう。

「原料と用具にふくまれている労働時間が同時に維持されるのは、労働の量の結果ではなく、労働一般としての労働の質の

結果である」（S. 265）。

「生きた労働は、新たな労働量をつけくわえるが、しかしそれがすでに対象化された労働量を維持するのは、この量的付加によってではなく、生きた労働としてのその質によってであり、すなわち過去の労働が存在している形である諸使用価値に對して、それが労働として關係することによってである」（S. 269）。「それがすでに対象化された労働量に新たな労働量を付加することによって、同時に対象化された労働を对象化された労働としてのその質において維持するという、生きた労働のもつ特有な質は、支払をうけないし、また労働者にとつてもなにも要費しない」（S. 269）。

つぎに「VプラスMのドグマ」について。この点に直接関連した論述としては、さしあたりつぎの叙述をあげることができ

る。「リカードは、利潤と賃銀だけを必要な生産費用構成部分と解して、原料と用具にふくまれる資本の部分をそう解しないという、彼にむけられる非難の馬鹿らしさは、そこで明らかである。それらのものうちに現存している価値がただ維持されるだけであるかぎり、これはなんら新たな生産費用を形成しない。だがこの現存している諸価値それ自体についていえば、それらはすべてふたたび対象化された労働に——必要労働と剰余労働とに——賃銀と利潤とに分解する」（S. 271）。

右の叙述にみられるように、リカードが不変資本部分を看過

しているという非難を「馬鹿らしい」ものとしてしりぞけ、C部分として「現存している諸価値は……ふたたび賃銀と利潤とに分解する」という主張をみる限りでは、マルクスもまた、「VプラスMのドグマ」を克服していないようにみえる。はたしてそうであろうか？ もう少し叙述の前後関係をみてみよう。

問題になっている右の叙述は、「第一篇 資本の生産過程」における不変資本価値の移転を論じた部分でおこなわれている。マルクスは、右の叙述の十ページほどまえてつぎのように問題を提出している。

「われわれは、つねに資本の二つの要素、すなわち生きた労働日の二つの部分——その一つは賃銀を、他は利潤を、すなわち一つは必要労働を、他は剰余労働を表わす——についてだけのことでは、資本の他の二つの部分、すなわち労働材料と労働用具とに表現されている部分は、どこにのこるか？」「労働用具と材料、「この使用価値は、交換で対象化された労働をふくんでいる限りで交換価値となる。だが資本の構成部分としてそれらのものは、労働が補填しなければならぬ価値であるか？……（このような反論はリカードに対して数多くむけられている。彼は利潤と賃銀だけを生産費用の構成要素とみなして機械や材料をそうとはみなさない）」(S.269)。

このように問題を提出して、マルクスはこれをつぎのように考察してゆく。

すなわち、棉花を原料として糸をつくる場合、「糸と紡錘にふくまれ、また生産物の価値の部分を構成するところの対象化された労働時間を、労働者は創造したのではない。彼にとつてそれらのものは、材料であったし、またあくまで材料なのであって、彼はそれに他の形態をあたえ、新たな労働を合体させただけのことである。……彼の生産物は、いまや対象化された労働の二つの部分——彼の労働日と、そして彼の材料すなわち糸と紡錘のうちすでに彼とは独立に、また彼の労働にさきだつてふくまれていた労働日——とをふくんでいる。まえに対象化されていた労働は、彼の労働の条件だったのであり、それが彼の労働をはじめて労働たらしめたのであって、彼にとつてはなにも要費せぬものである」(S.269)。

「労働者がこれらの価値を再生産する限り、その再生産は、彼がそれらのものに、より大きな交換価値をあたえ、それらのものの交換価値をもってなにかの過程に入つてゆくことを通じてではなく、それらのものを一般に単純な生産の過程にゆだねること、一般に労働することを通じておこなわれるのである」(S.269)。

「彼は単純に新たな労働時間の付加を通じて、もとの労働時間を補填するのであって、それによつてもとの労働時間はあくまで生産物のなかに維持されており、新たな生産物の要素となるのである。したがつて労働者は、原料と用具を、それらのものが価値である限り、彼の労働日をもって補填するのではな

い。したがってこのものと、価値の維持を、資本家は、剰余労働と同様に、無償でうけとる」(S. 262)。

「生きた労働自体は、単純な生産過程の一契機であって、資本家にとってなにも要費しないことは、糸や紡錘がその価格のほかに、それらのものが同じく生産過程の諸契機であることに對してなおなにかを要費しないのとまったく同様である。……資本家が、剰余価値を創造するためにだけ……労働させる場合彼が労働させることをやめるとともに、彼の既存の資本も価値喪失することが明らかになる」(S. 271)。

(右の文章の直後に、リカードは利潤と賃銀のみを生産費用と解して、C部分をそう解しないという非難は馬鹿げている。C部分の価値はふたたび賃銀と利潤に分解する、という例の問題の叙述が続くのである)。

以上からして、問題の叙述は、生きた労働による旧価値の維持に関する検討中におかれ、その視角からのべられていることがわかる。

ところで、リカードについてみると、彼は生きた労働と対象化された労働との交換で双方の価値に相違があることを認めつつも、その相違が生ずる原因——すなわち剰余価値の発生原因——についてはこれを最後まで問題にしようとはしなかった。彼は、剰余価値の源泉と性質とを理解しえなかつたために、総労働日、総生産物の価値を固定的な大きさとして前提してしまい、剰余価値を総生産物価値の単なる一控除部分としてしか解

しえなかつたのである。しかもそのさい、全生産物の価値は各種の収入に分解するというスミス以来のドグマをあわせて主張したのであって、こうした点に、リカードに対する種々な非難が集中されたのは無理からぬところであつた。<sup>(3)</sup>

(3) 以上のリカードの理解は、主としてマルクスの『剰余価値学史』に基づいている。当面の課題を検討するうえで多少の参考になるので、二、三の箇所を引用しておくことにしよう。「ここ(リカード『原理』第一章第一節——引用者)では、リカードは彼の研究全体を買っているやり方で、労働時間による商品の価値の規定は、労賃と、すなわち、この労働時間またはこの労働量に対するいろいろな報酬と、矛盾しないということをもって、彼の著書を始めている。彼は、はじめからA・スミスが商品の生産に必要な比例的労働量による商品の価値規定と労働の価値(すなわち労働の報酬)による商品の価値規定とを、混同していることに、立ち向つてい<sup>る</sup>」(“Theorien”, II, S. 397)。

「しかし、リカードは、これによって、A・スミスの矛盾の内的な理由になつている問題をけつして解決したわけではない」(Ibid., S. 399)。「彼は問題を解決しないだけではない。彼はA・スミスにおける問題に気づいてさえもない。彼は、自分の研究の全構想に従つて、労働の価値——つまり労賃——が変動しても、労働そのものとは別な諸商品の価値が、それらにふくまれて<sup>いる</sup>相対的労働量によって規定されるといふことは廃棄され<sup>ない</sup>、ということ<sup>を</sup>証明すること<sup>で</sup>満足している」(Ibid., S. 400)。

「リカードの説明のこのような弱点こそが……リカード学派の解

体を促進し、また馬鹿ばかしい仮説を生みださせることになったのである」(Ibid, S. 401)。

「彼にとっては、生産物の価値が賃銀の価値よりも大きいということは事実なのである。この事実がどのようにして成立するかは、はっきりしないままである。総労働日は、総労働日のうちで賃銀の生産に必要な部分よりも、大きいのである。なぜか？ という問題ははてでこない。したがって総労働日の大きさがまちがって固定的なものとして前提され、このことから直接にまちがった結論が出てくる(とある)」(Ibid, 408)。

こうしたリカードの欠陥にもかかわらず、彼が一貫して商品交換を価値法則にしたがって説こうとしていた点は、彼の偉大で正しい側面を示すものであり、彼の批判者たちよりもはるかにぬきんでいたところである。

「リカードは利潤と賃銀だけが必要な生産費構成部分と解して、原料と用具にふくまれる資本の部分をそう解しない」という非難(ラムジー等)がおこなわれる場合も、その批判は、リカードの「VプラスMのドグマ」をつく面では正しいとしても、不変資本価値、可変資本価値の正しい理解を欠いたものであって、リカードの強調せんとしていた労働による価値規定——特に、不変資本が商品価値に入りこんでも価値規定とは矛盾しないという主張——を正しく評価しえなうえでのものではなかった。たとえば、問題の箇所でマルクスがリカード非難者としてあげているラムジーについてみてみよう。

彼は、資本家的生産過程を労働過程一般に還元してしまうという視角からではあるが、またその視角のゆえに、事実上で可変資本と不変資本とを区別しえていた。したがって、「不幸にも彼(リカード)は、固定資本を代置するのに必要な部分を忘れて、総生産物が賃銀と利潤とに分解されるとつねに考えているようにみえる」(“An Essay on the Distribution of wealth”, 1836, p. 174)という批判を提出しえたのであった(もっとも、リカードは、生産物の利潤と賃銀とへの分割について論ずるさいにはつねにその生産で消費される不変部分は除外されるものと想定していた)<sup>(4)</sup>。

だが他方では、彼は前述の労働過程一般の視角からして流動資本を「生産における直接の動因」ではないとし、これを生産過程から追放してしまい、資本は社会的にみると不変資本部分からのみ成立つという誤った主張をすするに至っている。つまり彼にあつては、不変資本と可変資本の価値形成上を役割という視角が欠除しているのであつて、たとえリカードの「ドグマ」批判がその限りで当をえているにしても、価値規定を一貫させんとするリカードの努力をばおよそ理解しえない一面的なものにすぎなかつたのである。

(4)「ラムジーが『固定資本』といっているのは、生産用具などだけでなく原料のこともあり、要するに、私が各生産部面内における不変資本とよぶものことである。リカードは、彼が生産物の利潤と賃銀とへの分割について語る場合、つねに、生産そのものに前

貸しされその生産において消費される資本は控除されるものと想定している。だがそれにしてラムジーのいう論旨は正しい。リカードは資本の不変部分を全然立ち入って研究せず軽視しているために大きな誤りを犯している」(“Theorian” I, S. 76)。

なお、以上のラムジーへの評価については、『剰余価値学説史』「第二章ラムジーを」参照。

さらに、リカードの「剰余価値」の発生に関する欠陥をつくマルサスにしても、リカードがむしろ排除しようとしたスミス流の価値価格構成論に立脚するものであった。

さて、当初とりあげた問題の箇所——「リカードは利潤と賃銀だけが必要な生産費用構成部分と解して、原料と用具にふくまれる資本の部分をそう解しないという、彼にむけられた非難の馬鹿らしさは、そこで明らかである……」という叙述部分

——は、以上の諸点をふまえて考えるとき、正しく理解することができ。すなわち、「彼にむけられた非難の馬鹿らしさ」というのは、不変部分を自然的要素と混同するような立場からのものであり、しかも、この価値部分が価値の源泉ではなく生きた労働によって生産物に移転されることを理解しえない立場からのものでしかない、という意味でそういわれていると考えられる。だからこそ、生きた労働による旧価値の維持の問題を一貫して追求してきたなかで、「リカードへの非難の馬鹿らしさはそこで明らかだ」とのべられ、またすぐ続けて、「それらもの(原料と用具——引用者)のうちに現存している価値が

ただ維持されるだけである限り、これはなんら新たな生産費用を形成しない」といわれているのである。

では、右の叙述につづいて、「だがこの現存している諸価値(C部分の価値——引用者)それ自体についていえば、それらはすべてふたたび対象化された労働に——必要労働と剰余労働とに——賃銀と利潤とに分解しうる」といわれている叙述部分ほどのように理解すべきであろうか？

たしかに、無限定にこのべられるだけでは、ある程度の誤解をまねく恐れがある。しかし文章の前後の脈絡からすれば、ここでマルクスが不変資本価値も収入(賃銀と利潤)に分解するとのべている主旨は正しいことであって、彼がかの「VプラスMのドグマ」におち入っていたわけではないと考えるべきである。

つまり右の叙述は、これまでに検討してきた叙述の脈絡からみるならば、不変資本価値は生きた労働によって維持されるだけでなんら新たな生産費用を創造しないが、この不変資本価値それ自体についていえば、それもまた生きた労働(必要労働と剰余労働)の対象化されたものであり、その限りで生きた人間の労働量(必要労働分量プラス剰余労働分量)そのものに還元されるのだ、という意味に解されるべきなのである。

なぜなら第一に、この叙述は、旧価値を無償で維持し同時に新価値を創造する生きた労働の役割を明らかにしつつ、原料や用具の自然材料と不変資本とを混同する立場から、不変資本が

価値形成要素になるといふ見地を批判するという一貫した立場の考察中でのべられているからである。このことは、右の叙述にすぐ続いて、「…単なる自然材料は人間の労働がそのなかに対象化されていない限り、したがってそれが単なる物質であって人間の労働とは独立に存在している限り、価値をもたないのであって——なぜなら価値とは対象化された労働にすぎないから——」(S. 272c) それゆえ価値を増殖させる労働によって現存資本を維持することは、資本にとってなにも要費せず、だから生産費用の一部でもない」(S. 272c) とのべられていることからわかるであろう。

また第二に、つぎの諸叙述をみれば明らかのように、マルクスは不変資本部分の補填の問題を看過しておらず、この点でのリカードの欠陥に言及しているからである。

「一方の生産過程では労働は、われわれが以前に資本の不変部分と名づけたところの「もの」を、価値からみてただ維持するだけであるが、他方の生産過程では労働はそれを不断に再生産しなければならぬ。なぜなら、一方の生産過程で材料と用具という前提として現れるものは、他方の生産過程では生産物であり、そしてこうした更新、再生産は不断に同時に進行しなければならぬからである」(S. 630)

「 $\frac{1}{2}\%$  (100のうち60) が材料と用具、 $\frac{1}{2}\%$  (60) が労賃とし、また資本が $\frac{1}{2}\%$ の利得を生むものとすれば、資本は結局140に等しくなる」。「ふたたび同じ前提のもとで、… $\frac{1}{2}\%$ ターレルの

うちふたたび $\frac{1}{2}\%$ が…材料と用具に使用され、 $\frac{1}{2}\%$ が労働に使用されねばならない。…たいていの経済学でおこなわれているように、 $\frac{1}{2}\%$ ターレルが純粹に労賃だけに、すなわち生きた労働の購入だけに支出され、したがって生産の終りには $\frac{1}{2}\%$ ターレルを提供すると仮定することはゆるぎされない」(S. 276)。

「ラムジ―は、リカードが固定資本…は資本家と労働者が分配すべき総額から離れて別になることを忘れていると非難する。〔その引用文は省略——水谷〕。実際のところ、対象化された労働と生きた労働との関係——あたえられた労働量の分配から推論すべきものではなくて、剰余労働の措定から推論すべきものである——は、リカードによってはこの関係の生きた運動としては把握されておらず、したがってまた資本の異なった構成部分の相互関係(《としても》把握されていない)ので、その関係は彼のばあい、全生産物が賃銀と利潤とにわかれ、その結果資本自体の再生産が利潤に算入されるという外見をおびるにいたっている」(S. 277)。

では、こうした不変資本部分の相互補填のあり方に関してはどのように考えられていたか? この点についてはすでに序節でもふれておいたので、単につぎの叙述を示すことに留めておけばよいであろう。

「このように個別資本において、われわれが不変的価値と名づけてきたところの前提として現れるところのものは、資本によっての資本の前提にかならず、すなわちさまざまの産業部

門で諸資本が相互に前提ならびに条件として指定しあうということにほかならない。資本はすべて対自的に考察すれば、価値として生きた労働に対して自立化した、死んだ労働に帰着する。結局のところ、労働のほかには——価値のない自然質料のほかには、なにものもふくんでいない。ここでは多数の資本をもちこむことによって考察を混乱させてはならない。多数の資本の關係は、むしろ、資本であるというすべてに共通するものが考察されたのちに説明されるであろう」(540)。

さて、以上の検討を通じてつぎの諸点を確認することができ

一、マルクスは『要綱』において、一見「VプラスMのドグマ」を支持するかのような主張をしているが、内容的にみるとかかる「ドグマ」を支持していたわけではない。ただ、不変資本価値を維持するという生きた労働の役割を正しくつかみ、この面でリカードの労働による価値規定への誤った批判を反批判するという視角が前面におだされている關係上、かの「ドグマ」を批判することではなく、むしろ「ドグマ」の背後にある正しい側面(労働による価値規定)のみを擁護していることが、その部分のみをみると「ドグマ」自身を支持しているかのよう<sup>5)</sup>に思われるのである。

二、マルクスは、他の諸叙述から明らかなように、不変資本部分の補填を看過しておらず、この点でのリカードの欠陥を指摘している。だが、この部分が諸資本相互のあいだでどのよう

### 『経済学批判要綱』における再生産論に関する諸論述の検討

に補填されるのかという問題は多数の資本の考察に属することとしている。

三、ラムジーによる「VプラスMのドグマ」批判(リカード批判)の正当性については、これを積極的に評価するという視点はまだ示されていない。こうした積極的評価がおこなわれ、またそれを契機として「ドグマ」の本格的批判——したがってC部分の相互補填のあり方の研究——がおこなわれるようになるのは、一八六二年の『学説史』ノートになってからである。

(5) かつてわたくしは、以前の論稿『再生産論の形成について』の第一章第一節で、二十三冊ノートのうち第六、七冊でなされているC部分の相互補填に関する付論の意義にふれてつぎのよう<sup>6)</sup>にのべたことがある。

「かかる解決様式を表示している本付論は再生産論の成立にいかなる意義を有しているであろうか？ なによりも第一に、A・スミスの「VプラスMドグマ」を発見してこれを不変資本の再生産の問題として提起し、前述のように解明することによって「社会的総資本の再生産」という固有の問題を提起するための基本的条件——「突破口」をつくったこと、があげられる。ちなみにマルクスは『要綱』当時、右の問題を十分に解決しておらず、かのドグマからも完全にぬけ切っていないことがあつて、このことはつぎの叙述からもうかがい知ることができる。(本稿で検討した問題の叙述引用)〔立教経済学研究〕第二十卷第一号一五ページ〕。

右の文章で、『要綱』当時はマルクスもかのドグマから完全にぬけ切っていなかったとして問題の叙述を引証したのは、これまでの検

討をふまえた現在では不正確であったといわねばならない。ここで訂正しておくことにしたい。

## 二 いわゆる「再生産表式の原型」表について

『要綱』の中には、「再生産表式の原型」とよばれている一つの表（およびその説明）が示されている。

それは、「資本に関する章」の「資本の流通過程」（そのごく最初の部分）に提示されているもので、マルクスはそれを、彼があつかっている問題の「設例」(Beispiel)といっている。

ところで、この表は、前述したようにしばしば「再生産表式の原型」として評価されているもので、本稿の当面の課題をはたすうえでみずぐすことのできないものである。そこで以下、この表とその説明について検討することにしよう。

(6) この表を最初に「再生産表式の原型」と評価され検討されたのは、高木幸二郎氏である。

「……『要綱』のマルクス自身の草稿のうちに、直接にはケネーに言及されることなく、はやくも表式の原型に相応するものが提示され、そしてそこでこれに関連して直接恐慌が論ぜられているという点である。そこで、わたくしは本稿では、右『要綱』にみられる再生産表式の原型ともみられるべきものがどのようなものであるかまたマルクスはそれに関連してどのようなことを述べているかを紹介するとともに、さらに若干の解釈をも付加しつつ研究資料を提供したいと思う」(『要綱』における再生産表式と恐慌——『恐慌・

再生産・貨幣制度』(大月書店)三〇四ページ所載)

まず、この表(設例)がどこでなにを明らかにするためにもちいられたのかを知ることから始めよう。

それは、「資本の流通過程」篇のはじめの部分——「一般利潤率。資本家が彼の生産費用だけの値段で販売するばあいには他の資本家への譲渡、労働者はそのさいにはなにも利得しな」(S. 336)という小見出しのある部分——のなかで提示されている。そしてそれが提示されるまでには、右の小見出しに関する問題がおおよそつきのように考察されている。

一、「……競争等によって資本家は価値以下で販売することを余儀なくされる、すなわち剰余労働の一部を自分のためなく彼の買手のために利殖することを余儀なくされることのために、いづれかの事業部門で、一般的利潤率(利潤率の誤記であろう——引用者)が低落するということがある。しかし一般率はそのようにして低落することはない。それはただ必要労働に対する剰余労働の割合が相対的に低落することによってだけ低落する……」(S. 336)。

二、「このことをほかの点からも考えてみる。一般的利潤率はだいたい、ある事業部門の利潤率が大きすぎ、他の部門の利潤率が小さすぎということ、すなわち剰余価値……の一部が一方の資本家から他方の資本家へ移転されるということを通じてだけ可能である」(S. 336)。「資本家階級は総剰余価値をある程度までつぎのように分配する。すなわち、現実に諸資本によ

って個々の事業部門でつくりだされた剰余価値によってではなく、彼らの資本の大きさの割合によってある程度まで均等に「これにあずかるように」。競争はこの均等化を媒介するが、「競争はこの水準そのものをおしよけることはできず、この種の水準をつくりだす傾向をもつにすぎない」(S.339)。

三、「もし労働者が、まったく彼の消費の埒外にあるような生産物を生産している事業部門で働いているとすれば、彼はこうした手続きによって一文も利得することにはならず、問題は彼が、直接に資本家Aのためにではなく、間接に資本家Bのために……彼の剰余労働の一部分をなしたとげたことになる。……彼が利得しうるのは、資本家Aがその生産物に対象化された労働の一部を無償で手放すことによつてだけであり、それは彼自身がその生産物の消費者であることを通じて、しかもただそうした消費者であるその度合においてだけである」(S.340)。

四、「ここから結論されるのはつぎの点である、……自分の商品を彼にとつて、出費となつた生産費用で販売し、その利潤総額はゼロにイコールであるとしても、このことは資本家Aの剰余価値……のB、C、D等への移譲にすぎず、彼の労働者にかんしては、最上のばあいでもその利得——彼自身の剰余労働の分け前にあずかる分——は、値下りした商品につき彼が消費する賃銀の部分に限られるであろうし、またもし彼がその全賃をこの商品に使つたとしても、必要労働の生産物総額に対する割合(……)以上にするのではないであろう。他の労働者にか

んしても事情はまったく同じである」(S.343)。

五、「五人の資本家A、B、C、D、Eを想定しよう。Eは労働者によってだけ消費される商品を生産するとする。そうするとEは、彼の商品と労賃との交換を通じてもっぱらその利潤を実現するであろう」(S.345)。「……A、B、C、Dの労働者たちは、彼ら自身の生産物を少しも消費しない。EはもちろんA、B、C、Dの生産物の<sup>(7)</sup>を交換で入手し、したがって彼らの生産物の<sup>(7)</sup>の四倍を交換で入手する。しかしこの交換はA、B、C、D、Eがそれぞれの労働者たちに支払う迂路をへた形での労賃であるにすぎない。……したがってこのEとの交換は、彼らへ四資本が必要労働を代表する資本の部分——したがって彼らの資本からの控除——を前貸しする一つの間接的形態にすぎない。したがって彼らはこれによって利得することはできない。利得はA、B、C、Dの残りの<sup>(7)</sup>の利殖から生ずるのであり、そしてこの利殖はまさに、各資本がその生産物に対象化された労働を、交換を通じて他の形で回収するという点にある。諸資本のあいだで分業が行われているので、<sup>(7)</sup>は各資本のためにその不変資本、原料と加工材料を補填する。最後の<sup>(7)</sup>の相互的利殖のうちには彼らの利殖、すなわち剰余価値としてのその産出がある」(S.347)。

(7)原文では、DとEとが逆になっている。また、<sup>(7)</sup>の四倍でなくとなつていたのでこれを訂正した。

以上のような考察の直後に、つぎのような当面問題としてい

る表(設例)とその説明がくる。

「%の原料、%の機械類、%の労働者用必需品、%の剰余生産物……と想定したその関係割合にしたがって、われわれは、各A、B、C、D、Eのそれぞれの生産物総額が100にイコールのばあい、労働者用必需品のため一人の生産者E、他のすべての資本家のために原料を生産する二人の資本家AとB、機械類を生産する一人のC、剰余生産物を生産する一人のDを必要とする。計算はつぎのようになるであろう」(S.345)。

	労賃	原料	機械	剰余生産物
A) 原料製造業者	20	40	20	20
B) 同	20	40	20	20
C) 機械製造業者	20	40	20	20
E) 労働者用必需品	20	40	20	20
D) 剰余生産者	20	40	20	20
	10	20	10	10

Eは、彼の全生産物(100)を、彼の労働者用賃銀20や、各資本家A、B、C、Dの労働者用賃銀(それぞれ20)つとの交換で手放す。「そのかわりに彼は、原料30、機械20を交換で手に入れ、20をふたたび〈次期〉に労働者用必需品にむけるために保存し、さらに20を自分の生活のための剰余生産物の購入用として手もとに残しておく。他の資本家も同様の関係にある。彼らの剰余価値を構成するものは、彼らすべてが剰余生産

物と交換することのできるその垢すなわち20である。もし彼らが剰余のすべてを消費してしまう(生産してしまうを訂正——引用者)とすれば、彼らは終りにも初めと同様の状態に留まっており、彼らの資本の剰余価値が増大することはないのである。彼らが10だけ……つまり剰余価値の半分だけを消費すると仮定すれば、剰余生産者自身も10だけより少く消費し、また他の資本家もすべて10だけより少く消費するであろう。したがって全体としてDは、彼の商品の半分10だけを売ることになり、彼の営業を再開することはできないであろう」(S.345-346)。

さて、以上の諸引用からすれば、この「設例」は、諸資本の交換(および競争)をとおして剰余価値の配分と均等化がおこなわれること(一般的利潤率の形成)、このさい労働者が剰余価値の分け前にあずかる分は値下りした商品を買う賃銀部分に留められる(最高のばあいですら、それは全生産物中で必要労働が占める割合以上をこえない)ということ——こういう点の説明中に提示されたものだということがわかる。

ところで、この「設例」に関してはずぎのような指摘が附されている。

「上述の設例は、のちに詳論するかも知れないし、しないかも知れない。本来それはここで扱う問題ではない。だがこれだけは明らかである、——価値増殖はこのばあい資本家相互間の交換でおこなわれるということ。なぜなら、Eは労働者の消費

に役立つものをもっぱら生産しているけれども、労賃の形態をとるばあい、彼はAの $\frac{1}{2}$ 、Bの $\frac{1}{2}$ 、Cの $\frac{1}{2}$ 、Dの $\frac{1}{2}$ 等と交換をするのだからである。……価値増殖はつぎの点——各人が自己

の生産物を他の四人の生産物の分割部分と交換するというところでも剰余生産物のうち一部は資本家の消費用に予定されたものであり、一部は新たな労働が動員されるための剰余資本へ追加資本へに転化されるという点——で成り立っている。価値増殖は、より大きな価値増殖——新たな、より大きな価値——の生産の現実的・可能性ということを本質としている。このばあいつぎのことは明らかである。すなわち、すべての労働者によって消費される商品で代表しているEと、すべて資本家によって消費される商品であるDとがあまりに多く生産してしまうであろうということ、——つまり資本のうち労働者に支払われるべき部分の割合とあまりに多く、それともまた資本家が消費することのできる資本部分の割合とあまりに多く（《要するに》資本家たちが資本を増加させなければならぬ関係割合がある、それに比較してあまりに多く。……）。一般の過剰生産は、労働者にとって消費されるべき商品が相対的にあまりに少なく、《消費された》とか、資本家によって消費されるべき商品があまりに少なく《消費された》とかいうことのためにおこるのではなく、両種の商品があまりに多く生産されたことのためにおこる。——あまりに多くとは消費に対してではなく、消費と価値増殖のあいだの正しい関係を確立するにはあ

まりに多く、つまり価値増殖に対してあまりに多く、ということである」(S. 346~347)。

右の引用から明らかなように、第一にこの「設例」は、当初は資本家と労働者間の諸交換を通じておこなわれる剰余価値の配分（とりわけ資本家間における剰余価値配分の均等化）に関する説明に設けられたものであったが、かたわら、再生産における生産物の分割比率が諸資本相互の交換をおして自立化して現れ、とくに拡大再生産においてはそれが生産と消費との不均衡、過剰生産ともなうという点を引きだしておくためにも役立てられるものとなっていることがわかる。

ところで、再生産論という視角からこの表「設例」をみるばあいには、それがあと（第二）の用途に役立てられて説かれている面に注目すべきであろう。なぜなら、右の第二のばあいには、つぎのような把握をみいだすことができるからである。

①総資本（総生産物）の再生産においては「資本の内的概念上の区分」(S. 345)にもとづく「分割比率」が、換言すれば、事実上で素材および価値の面での分割比率が存在すること。

②資本家の価値増殖と彼らのあいだの相互補填（再生産）は相互の交換・流通をとおしてのみおこなわれ、この交換上では右の分割比率は諸資本間の交換と分配比率として現れること。<sup>(8)</sup>

(8)「……生産力発展のあたえられた地点では——（なぜならこの発展が必要労働と剰余労働との割合を規定するであろうから）——生産物が——原材料、機械類、必要労働剰余労働に対応するところ

の——部分に分割され、そして最後に剰余労働自身が消費に帰する部分とふたたび資本になるもう一つの部分とに分割されるところ、ある固定した関係割合が生ずる。資本のこの内的な概念上の区分は、交換のばあいには、ある定まった制限された比率……が、諸資本相互の交換のために生ずるといふように現れる」(S.347)

③剰余生産物(剰余価値)は、その一部が追加資本、他の一部が個人的消費のために予定されることよってより大きな価値増殖がおこなわれること、そのさい、生産と消費との比率に不均衡が生じ一般的過剰生産が現れること。

みられるように、総生産物(W)の補填が事実上で価値と素材の両面であつかわれていることは、三価値区分の前提下で、社会的総生産を二部門分割するという把握の出発点ないし基礎になるものである。また、総資本の分割比率が存在し、それら相互の補填が交換→流通に媒介されるという把握は、のちになつて、右の補填がどのように流通に媒介されるのかという問題を提出させる一つの前提になるものであるし、剰余価値の資本への再転化(蓄積)を拡大再生産としてとりあげ、それとの関連で諸資本間の不均衡な生産に言及することは、のちの再生産論における拡大再生産の重要な内容の一つをなすものである。

したがって、右のような意味において、さきにみた「設例」Ⅱ表とその説明は、社会的総資本の再生産の究明の一萌芽をなすものといえよう。とはいえ、ここでは、まだ二部門分割という扱いはみられないし、素材および価値区分といつても、「労

賃・原料・機械・剰余生産物の価値」というかたちであつかわれており、したがって、この表が再生産の諸条件を正確に表示しうるものでないことは明白である。それはけだし、当時の理論研究の進行程度という点を別としても、この表Ⅱ「設例」がそういうことを明らかにするために設定されたのでないことからも当然のところであろう。

したがって、この表Ⅱ「設例」を「再生産表式の原型」とする評価は、それがこの表を文字通りの「表式の原型」とし、再生産論の出発点を型ちづけるものだということを含意しているものであるならば、いささか過大な評価だと思われる。この点でわたくしは、右の表を「原型」と名付けるのは正確でないと思ふのであるが、もし、あえてこの表を「原型」という表現で示そうとすれば、この表Ⅱ「設例」はそれが社会的総資本の再生産の諸法則を正確に示しえぬものであり、そういう目的のものではないこと、しかし、それは事実上で素材および価値区分にもつた資本家的生産物の相互補填という視角をもふくんでおり、その関連を一箇の表で例示することにもなっているという意味においてだけいふべきであらう。

かつて「拙論」で明らかにしたように、文字通りの直接的な意味での「原型」としては、『学説史』ノート(第十四冊)において示されている  $V^a + r^a = C^a$  ( $V^a \cdot r^a =$  産業的消費財の可変資本と剰余価値、 $C^a =$  個人的消費財の不変資本部分)をいうべきであると考える(前掲拙論(一)、三十八ページ)。

(9) 高木幸二郎氏は、「この表を、マルクスが『資本論』二巻三篇で示したような表式に書き直して、分析図として表わ」され(前掲論文六ページ)。この表が「単純再生産としては均衡の成立していることを明示している」(同)とのべられている。しかし、ここでは社会的総資本の再生産と流通がいかにおこなわれるかは問題にされていないし、また二部門分割はいうまでもなく、厳密には三価値区分という扱いもみられない以上、右のような試みがどれほどの意味をもつかは疑しい。そうした試みをすることは、ともすると当時マルクスが到達していなかった認識までよみこんでしまいかねない危険をふくんでいるといえよう。

### 三 その他の諸論述——再生産と流通、収入と資本との運動、フィジオクラートへの評価等——

(一) 再生産と流通、および収入と資本の運動。  
当面する視点から右の問題に関する諸論述をみるばあい、さしあたりつぎの諸点の把握が示されていることに注目すべきであらう。

第一に、流通過程は再生産を媒介する契機であり、再生産の形態をなすものであること、そしてこの流通過程は、価値の形態変換と素材変換の二面を有すること。

第二に、流通過程は資本の流通と一般的流通からなり、その絡みあいの全体をなしていること。資本は資本流通から後者に商品として投げだされ、また商品として脱出し、そして商品

資本の運動のうちにとりこんで生産過程に流れこんでゆくのであって、前者は後者の一契機をなしており、また流通それ自体は資本によって規定されたものとして現れること。

第三に、貨幣は再生産——生産的消費と個人的消費——を媒介する手段(流通手段)であり、それを前貸した資本家のもとへ還流すること。

第四に、資本流通は、 $G—G$ 、 $W—W$ という二つの循環形式をふくんでいるが、 $W—W$ はその使用価値が再生産されるばかりでなく増殖される商品だということによってさらに進んだ規定をうけていること。

第五に、可変資本と収入の問題について、もし賃銀が資本および収入として二重に現れるとすれば、それは賃銀が異った二つの生産用具を二度現わしているのではなくて、生産自身の諸契機の一つがある異った規定で考察されるだけである。資本家的生産で賃銀に転化されるべき元本として機能する貨幣(労働力能と交換されるべき資本の一部)は、それが実際の賃銀になるばあいには、もはや労働者の収入として機能するにすぎないこと。

収入に関していえば、(「資本一般」を扱う)ここでは、資本家と労働者の収入だけが存在するが、収入一般の考察はまだここには属さない問題であること。

右の諸点を示している諸論述のうち、若干のものを引証しておくことにしよう。

「資本は流通において質的に変化し、資本流通の諸契機の総体はそれ自体資本の生産の——その再生産ならびにその新生産の——諸契機である」(S. 615)。

「資本流通にあっては形態転換と素材転換(物質代謝)とが同時におこなわれる」、「資本の素材の側面からみれば、貨幣は単に流通手段としてだけ現れ、形態的側面からみれば、資本の価値増殖の名目的尺度として……《現れる》。だから資本はW—G—G—Wであるばかりでなく、まG—W—W—Gでもある。しかも単純流通の二つの形態はここでは同時に、G—Gが貨幣を創造する貨幣であり、またW—Wはその使用価値が再生産されるばかりでなく増殖される商品であるということによって、さらにすすんだ規定をうけている(S. 580)。「資本の再生産過程では、流通は資本にとり入れられている、……流通は二つの循環をふくんでおり、しかももはや単なる形態転換または形態の外部に属する単なる素材転換(物質代謝)としてではなく、価値規定それ自体のうちにとり入れられているその二つの循環をふくんでいるのである。自己を更新するための諸条件を自己自身のうちにふくんだものとしての生産過程は、再生産過程である。」(S. 628)。

さまざまな諸局面を通過する資本の「この運動を考察するならば、われわれは資本の流通が、交換の手続きを媒介として、生産物を一般的流通へ解き放つためにその道を開き、ついでこの流通から自己を貨幣で等価として更新するということを知る

……資本は資本の流通から一般的流通に商品として投げだされる。資本はまた一般的流通から商品として脱けだし、そして商品を自己のうちに、資本の進行のうちにとりあげては、生産過程に流れこんでゆく。このようにして資本の流通は一般的流通に対する関係行為を維持する。資本自身の流通はこの一般的流通の一契機をなしており、また流通それ自体は資本によって指定されたものとして現れる」(S. 513)。

「資本の本来的流通は……なお商人 (dealers) と商人とのあいだの流通である。商人と消費者 (consumers) とのあいだの流通、すなわち小売商業 (Retailtrade) は、資本の直接的流通諸領域には属さない第二の範疇である。第二の軌道は第一の軌道がえがかれたのちに、またこれと並んで同時にえがかれる。資本のさまざまな軌道の同時性と、資本のさまざまな規定の同時性とは、多くの諸資本が前提されたときに始めて明らかとなる」(S. 532)。

「資本と貨幣、資本の流通と貨幣の流通のあいだの区別は、この流通(資本と労働のあいだの流通——引用者)であざやかに示されている。資本はたとえば週ごとに労賃を支払う。労働者はこの賃銀を乾物屋 (epicier) 等にもつてゆく。後者はそれを直接または間接に銀行家に預ける。つぎの週に工場主はそれを銀行家からうけとり、それをふたたび同じ労働者のあいだに配分する、等々。同じ貨幣がたえず新たな資本部分を流通させる。……ここでは貨幣は単なる流通手段として現れる」(S. 569)。

「ところがロッシはいう。賃銀は計算で二度現れる。一度目は資本として、二度目は労働として。…生産で賃銀は、賃銀に転化されるべきものと定められた元本として、潜在的な賃銀として一度だけ機能する。それが実際の賃銀のだんになると、それは支払いを終わっており、もはや消費で労働者の収入として機能するにすぎない。…それは資本家の手中でのみ賃銀、すなわち労働力能と交換されるべきものと定められた資本の一部分である。…もし賃銀が二重に現れるとすれば、それは賃銀が異なった二つの生産用具を二度あらわしているからではなくて、それが一度目には生産の見地のもので、二度目には分配の見地のもので現れるからなのである」(S. 487-488)。

「賃銀として措定された資本部分の流通」は、「資本の価値増殖過程の条件であって、資本の一形態規定を措定するばかりでなく、その実体を措定する。…それは瞬時も資本の再生産過程には入りこまない——こうしたことは原料についてはおこらない——部分である。労働者の給養品 (Approsvisionnement) は生産過程から生産物として、結果として現れるが、しかしそれはそのものとしては生産過程にけって入りこまない。なぜなら、それは個人的消費にとつての完成生産物であって、労働者の消費に直接入りこみ、それへ消費」と直接交換されるからである。したがってそれこそは、原料や労働用具とは区別されて、すぐれて流通資本 (Gas circulating capital) である。ここに資本の循環で消費が直接入りこんでくる唯一の契

機がある」(S. 567)。

「…もしわれわれが一年を資本進化の単位時間とみなすならば、資本の諸転態 (Transformation) は、諸原材料等が年々再生産される (資本が貨幣として交換されなければならない) その資本に対し同時の生産が照応していなければならない」ということとともに、使用価値として突き放された (abgestoßene) 資本の生産物を消費するために、年々の収入 (使用価値としての商品と交換される貨幣の部分) がたえず創造されるといふことによつてもまた、制限されている。このような収入としては——一層発展した諸関係はまだできていないから——資本家自身の収入と労働者の収入とだけが存在する。…流動資本と固定資本とが収入をもたらすところの形態の差別は——収入一般の考察とともにここにはまだ属さないことである…」(S. 619)。

(二) フィジィオクラートへの評価については、つぎの叙述が主たるものであるが、これをみても明らかなるように、当時はまだ「経済表」それ自体の分析や再生産過程そのものに関する検討はみられない。こうした考察がおこなわれるようになるのは一八六二年春の『学説史』研究における A・スミスの「V プラ SM のドグマ」の批判的検討 (したがって不変資本の補填の研究) 後のことである。すなわち、右の研究を直接の契機にしてノート第十冊ではケネー『経済表』の検討が「岐論」(Abschweifung) としておこなわれているのであって、ここではじめ

て、貨幣流通の種々な運動を媒介して社会的再生産がどのようにおこなわれるかが総括的に考察されようとしているといえよう（前掲拙論、へ一）第三節参照。

叙述が多少前後してしまつたが、『要綱』の当該叙述を引用しておこう。

「2）重、農主義者。資本、価値の自己増殖、そのためにまた資本が生産行為で創造する剰余価値を理解する困難さは、ここでは手にとるように現れている」（S. 233）。「彼らは、資本を貨幣から区別し、これを、生産のなかでつづいて維持され、生産によって増加されるところの自立した交換価値としてのその一般的形態で把握する。それゆえまた彼らは、それ自身単純流通の契機ではなくて、むしろその前提であり、またたえず流通自体からその前提としてつくりだされるところの關係をも対自的に考察する。それだから彼らは、近代の経済学の師父なのである。彼らはまた、賃労働による剰余価値の産出（Selzen）が自己増殖すなわち資本の実現であることを理解している。だがどのようにして資本すなわち現存の諸価値によって、剰余価値は労働を媒介として創造されるのか？　ここで彼らは、まったく形態をみおとして、もっぱら単純な生産過程だけを考察する。だから、労働用具の自然力が労働者に彼の消費するよりも多くの価値を生産することを明白にゆるしているような、そうした分野でおこなわれる労働だけが生産的である。したがって剰余価値は、労働そのものから出てくるのではなくて、労働に

よって利用され管理される自然力からでてくる——農業。だから農業が唯一の生産的労働である。なぜなら彼らは、剰余価値を創造する労働だけが生産的であるというところまでは到達していたからである」（S. 233—234）。

（その他、フィジオクラートへの評価に関する叙述のページをあげておくと、S. 24, S. 233, S. 251, S. 542, 等がある）